

## 町村の個性が光り輝き 希望の未来につながる支援を

全国町村会長 荒木 泰臣

本日ここに、全国町村長大会を開催いたしましたところ、西村内閣官房副長官、大島衆議院議長、伊達参議院議長をはじめ、来賓各位には、政務ご多端の折にもかかわりませず、ご臨席を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、全国の町村長の皆様方には、遠路ご参集をいただき、心から感謝申し上げます。

私は、去る7月31日に歴史ある全国町村会の会長に就任をいたしました。職責の重さに身の引き締まる思いでございますが、皆様方のご協力を賜りながら、全力で職務を果たしてまいります。

今年は、7月の九州北部豪雨災害をはじめ各地で甚大な被害が発生しました。災害でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りしますとともに、被災された方々、被災された町村に心からお見舞いを申し上げます。一日も早い被災地の復旧・復興が成し遂げられるよう念願し、関係の皆様とともに必要な対策を国に働きかけてまいります。

東日本大震災から6年8ヶ月余が経過しました。先般も、被災地を訪れ、関係町村の皆様方の献身的なご尽力により、復興が進められている状況をお伺いしました。そして、今なお多くの方々が避難生活を余儀なくされ、原発事故の影響を受けた地域ではようやく復旧が緒についたばかりであることなどに思いをいたしました。

昨年の熊本地震では、国から多くのご支援もいただいておりますが、私自身被災地の町長として、同志である全国の町村の皆様からいただいた温かいご支援は、大きな心の支えとなりました。

被災した町村をお互いに助け合うことの尊さをあらためて噛みしめ、国に対しては、今後とも万全の財政支援措置等を講じていただくよう要請するとともに、どこでも起こりうる大規模災害に備え、防災・減災対策の強化を求めてまいります。

さて、安倍内閣の内政の重要課題である地方創生につきましては、私たち町村長が、現場からの地方創生を日本創生に繋げていくという強い覚悟のもと、地域の最前線で懸命に取り組んでおります。

国においては、町や村の個性が光り輝き、共鳴し、希望の未来につながるよう、これまで以上に力強いご支援をお願いいたします。

次に、参議院の合区の早期解消であります。

合区の弊害は明らかであり、地方創生にも逆行するものであります。都道府県を単位として、地域の事情や声を直接国政に反映させる仕組みは広く国民に定着しており、早急に合区を解消すべきであります。

次に、地方税財政について申し上げます。

町村が、自主性・自立性を発揮し、創意工夫を凝らしながら、安全安心な地域社会づくりや地方創生の取組を力強く進めていくためには、何よりも地方交付税等の自主財源の安定的な確保が重要であります。

地方の基金の増加を問題視する議論がありますが、基金は各町村が徹底した行政改革を行い、財政支出の削減に努めながら、災害や公共施設の老朽化、将来の税収の変動等に備え、行っているものであります。こうした実態を踏まえず、基金の増加を理由に地方歳出を削減することは到底認められるものではありません。

国には、町村の生命線ともいうべき地方交付税総額をはじめとする一般財源の総額が確実に確保されるよう、強く求めてまいります。

また、税制改正においては、地方の貴重な税財源をしっかりと確保していかなければなりません。「ゴルフ場利用税」、「償却資産に係る固定資産税」は、町村にとっていずれも極めて貴重な財源であり、現行制度の堅持を強く求めてまいります。

次に、町村にとって、特に農林水産業の振興が重要であることはいうまでもありません。そして、農山漁村に人々が暮らし続けることによって、国土や景観、文化や風土が維持されていることを忘れてはなりません。

日本が真に豊かな国であり続けるためには、農林漁業と農山漁村がともに繁栄することが絶対条件といえます。

農山漁村は様々な可能性を有しております。地域と多様な関わりを持つ人々を更に拡大し、田園回帰の流れを加速させ、都市と農山漁村が共生する社会をつくっていくことが、我が国の活力の維持のみならず新しい価値の創造に必須の取組だと確信しております。

最後に、本日「特別決議」としてご審議いただく「全国森林環境税」について申し上げます。

全国の町村が、国民共有のかけがえのない財産である森林を守ることにより、地球温暖化の防止のみならず、災害に強い国土の保全、清らかな水資源のかん養など、都市、地方を問わず広く国民の一人一人が多大な恩恵を受けております。我々の悲願である「全国森林環境税」を、総力を結集して実現させてまいります。

なお、本日、再び北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことに対し、全国知事会、全国市長会、全国町村会の三団体共同で挑発行為を即刻中止するよう抗議文書を出しました。国においては、今後とも、北朝鮮に対し、毅然とした姿勢で臨むよう要請してまいります。

以上、当面する町村を巡る政策課題について申し上げましたが、町村を取り巻く環境は極めて厳しいものがあります。だからこそ、本日この場に一堂に会した町村長相互の連携を一層強固なものとし、直面する課題、将来にわたる困難な課題に一致結束して、積極果敢に取り組んでいこうではありませんか。